

米国の対外援助削減 日米協力に与える影響 概要

米国の対外援助政策の転換は、何百万もの人々の生命と生活を危険に晒し、世界の開発援助システムを不安定化させただけでなく、日本の利益と日米開発協力に広範な影響を及ぼしている。

2025年1月24日に、米 국무省が世界各地の対外援助受給者に命じた「業務停止」は、瞬く間に対外援助契約の約3分の2に当たる800億ドル超の複数年契約の打ち切りへと発展し、世界の開発援助体制に前代未聞の衝撃をもたらした。

この20年間、米国資金は世界の政府開発援助（ODA）の20～25%を占め、2024年の拠出金は630億ドルにのぼった。しかし今年のODAは2024年の半分以上になると見込まれる。トランプ大統領は10月に始まる2026年会計年度における対外援助予算を84%削減すると提案しており、米国の関与は長期にわたって縮小される見通しである。その甚大な影響は以下の通りである。

- 研究者は、米国国際開発庁（USAID）の資金削減により2025年9月末までに50万人以上が死亡したと推計し、『ランセット』誌の研究は2030年までに1千400万人の死亡を予測している。
- 2023年に受け取ったODA総額の半分以上を米国が提供した国は8カ国にのぼった。また、太平洋のマーシャル諸島（GDPの33%）とミクロネシア（同22%）、紛争に喘ぐソマリア（9%）、アフガニスタン（7%）、ウクライナ（7%）、南スーダン（6%）の4カ国で米国からの支援はGDPの5%を超えていた。
- 米国ODAを受けているNGOは25万3千500人（米国で1万9千500人、途上国で23万4千人）ものスタッフ解雇を余儀なくされ、JICAや他の日本機関が頼りにする国際NGOや現地提携団体も破綻の危機に瀕している。
- 米国の援助インフラへの打撃は資金面だけではない。USAIDで解雇された1万3千人に代わって配属されたのはわずか718人である。援助部門の組織解体、人員喪失、およびNGO等の基盤崩壊により、資金が再投入されても米国援助の基盤再建には2年以上かかる可能性がある。

日本の利益への直接的影響

現時点では、米国の撤退が日本の機関に与える直接的な影響は限定的だが、深刻な問題に直面しているところもある。合計9件の米政府契約（直接契約および国連難民高等弁務官事務所[UNHCR]や国連児童基金[UNICEF]を通じた二次契約の両方）が全部または一部で削減された結果、日本関連のNGOや企業は940万ドルを失った。これに付随して途上国の現地職員や請負業者130名が解雇された。国際協力NGOセンター（JANIC）によると、他の日本のNGOも提携団体への資金削減や交渉中だった国連資金の喪失による打撃を受けている。

日米開発パートナーシップは世界の安定を支える静かな原動力だったが、共同で運営していた事業のほとんどは終了させられた。米国の縮小方針が痛手となるのは、米国資金が他のドナーを「補助」していたからでもある。USAIDはNGOに対し間接経費として約30%の手厚い支援を行い、他国からの支援で不足する部分を間接的に補っていた。またUSAIDは中央アジア、南アジア、および太平洋諸島の各地域諸国の財務省や保健省の職員の給与も支援していた。彼らがJICA事業の「窓口」

役を担うことも多かったが、現在これらの職員は職を失いつつあり、日本の事業運営を一段と難しくしている。

日本への間接的影響

これまで日本の NGO が他国の NGO ほど大きな打撃を受けていないことは、米国の撤退がもたらす間接的影響が体系的かつ厳しいものであるという、より深刻な現実を覆い隠している。

弱体化したグローバル「公共財」: 米国の後退により、国連人道支援航空サービスは遠隔地にある難民キャンプへの支援要員のフライトを削減せざるを得ず、また USAID がアフリカの医療供給網を支えていた資金提供を打ち切ったことで、人道支援のロジスティクスが大きな打撃を受けており、日本などの抛出国の事業実施にも影響が出ている。

NGO への安全保障支援: 国連人道問題調整事務所 (UNOCHA) がアクセスルートや支援物資のコンボイを縮小し、国際 NGO 安全機構 (INSO) が事務所を閉鎖して安全研修を削減したために、NGO 向けの安全保障支援は減少した。90 カ国で SDGs のベンチマークとして使われていた人口動態・健康調査や、援助機関が世界中で利用していたその他のツールを USAID が終了したことで、データ収集と分析も打撃を受けた。現地での調整を支援していた国連や NGO のスタッフが解雇されたことで、援助の調整も損なわれた。そして米国が民主化イニシアチブへの資金提供を撤廃したことで、説明責任と透明性の仕組みも弱体化した。

運営環境の悪化: 米国による資金削減が現地の社会経済状況や人間の安全保障を損ねたため、日本の ODA はより大きな障害に直面し、パートナーの弱体化に苦慮している。米国資金は世界の人口・性と生殖に関する健康 (79%)、食糧援助 (46%)、民主的ガバナンスと市民社会 (42%)、人道支援 (38%) に占める割合が大きかったが、その多くが削減された。米国は HIV/AIDS (96%)、マラリア (87%)、結核 (71%) 対策資金の大半を提供し、ソマリア (29%)、南スーダン (22%)、ウガンダ (8%)、ザンビア (7%) などでは国内総医療費の多くを賄っていたため、すべての人が適切な保健医療サービスを受けられる状態 (ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ) に向けた進捗は阻害されかねない。さらに米国は UNHCR および国際移住機関 (IOM) 予算の 40% を資金提供していたため、難民や国内避難民は多くの必要不可欠なサービスを失いつつある。

戦略的影響: 米国の援助縮小は、中国とロシアが影響力を拡大し、デジタルおよびガバナンスのルールを作り、自由主義秩序への支持を削ぐのを助長している。中国はバングラデシュのcock's bazaar で難民向けの食糧支援を行い、カンボジアで米国が中止したプログラムを引き継ぐなど、戦略的に重要な国々で米国の空白を埋めつつある。

日本への提言

国際開発コミュニティは、援助国としてだけでなく、崩れつつある体制を支える柱として日本に注目している。日本はウクライナなどでリーダーシップを発揮して評価を得ているが、より多くを求める声は急速に高まっている。

- 1) 国内では、米国にならって ODA を削減せよという圧力が高まるかもしれないが、それは誤りだ。日本の ODA は国民総所得 (GNI) の 0.39% にすぎず、これが日本の国際的地位や地域的影響力、経済面での存在感を支えている。
- 2) 今こそ日本のリーダーシップ発揮のチャンスである。ODA の小幅な増加であっても、外交的リターンは大きい。しかも日本には資金面を超えたレバレッジがある。日米対話で開発を取り上げ、G7 パートナーに ODA 目標への再確約を促し、グローバルファンド (世界エイズ・結核・マ

ラリア基金)、CEPI (感染症流行対策イノベーション連合)、パンデミック基金といった多国間組織の安定化を支援することが可能である。

- 3) 存在感を維持するために、日本の援助機関はより戦略的なアプローチを取り、より少数の地域や団体に集中して大規模な資金を長期的に投入するとともに、米国の資金削減で逼迫している NGO への資金提供に柔軟性を持たせる必要がある。
- 4) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに関する日本のリーダーシップは現在、危機に晒されている。米国による技術的・財政的支援が後退する中、日本のプログラムが重要分野での空白を埋めなければ地盤を失うおそれがある。デジタルインフラも同様である。米国不在の中、東南アジアやアフリカでオープンソースかつ利用者の権利を尊重するデジタルネットワークを拡充しようとする日本の取り組みは決定的な役割を果たす可能性がある。デジタルインフラの標準がひとたび決められてしまったら、その影響は数十年にわたって続くこととなる。
- 5) USAID の機能が大きく損なわれ、国務省が取引型のアプローチに傾き、多国間調整が後退する中、透明性、持続可能性、包摂的成長の規範を維持する重責は、とりわけインド太平洋地域において日本に課せられている。市民社会支援、法的エンパワーメント、腐敗防止イニシアチブへの日本の支援は、民主主義を支えるものとなる。気候ファイナンスもまた、日本が米国の空白を埋めることができる分野である。日本のインフラ融資は質と透明性の模範であり、中国に代わる高水準の選択肢としての日本ブランドを強化することができる。

米国への提言

トランプ政権は国家利益に持続的な損害を与えてきた支出削減から方針を転換し、開発目標に再び注力すべきである。

- 1) 米国政府は、関与は縮小しても放棄したわけではないことをパートナーに伝えて安心させる明確なシグナルを早急に出さなければならない。予測可能なプロセスと一貫した優先順位がなければ、受け入れ国政府は協力を躊躇するし、一朝一夕には得られない最前線の実施担当者の信頼はさらに損なわれるだろう。
- 2) トランプ政権が掲げた公約を実現するために、米国務省は十分な人員を確保し、新たなプロセスを確立して、USAID の機能が同省の地域局に適切に引き継がれるようにする必要がある。

日米への提言

米日開発パートナーシップの再構築は贅沢ではなく、防衛や外交に加え、より広範な同盟を補完するために不可欠な要素である。これなしでは同盟は不均衡になり、グローバルサウスにおける関与が低下する恐れがある。

- 1) 日本は、米国に開発協力からの後退を再考させ、協力再開を促すのに適した立場にある。かつて米国は「外圧」を用いて日本の行動を促したが、今、日本の指導者や議員は米国側の関係者と直接対話することで、開発協力を米国の戦略的議論の中に据え直す手助けができる。こうしたメッセージには重みと緊急性がある。
- 2) 新たな日米パートナーシップを再構築する道のりは平坦ではない。組織的損失と政治的不確実性が短期的な行動を困難にしている。しかし、今着手することに価値がある。民間を含む非公式なトラック 2 対話によって、段階的再参画と共有ビジョンの基盤を築くこともできる。